

## 日台原子力安全セミナー 共同声明

平成23年7月27日  
社団法人 日本原子力産業協会  
中華核能学会

1986年以來、毎年開かれてきた「日台原子力安全セミナー」が、今年は7月26、27の両日、東京で開かれた。26回目となる今年は、3月11日に発生した東日本大震災と、福島第一原子力発電所事故に関する技術的・社会的な諸問題について、包括的な討論が行われた。

福島事故は、1979年の米TMI事故、86年の旧ソ連チェルノブイリ事故と並ぶ、極めて重大かつ深刻な事故である。今回の事故は、原子力安全への信頼を根底から損ない、また台湾を含めた多くの国・地域の原子力開発計画に大きな影響を与えることとなった。日本側からは近隣の台湾に対して、多大な迷惑をおかけした事へのお詫びと、震災からの復興に向けて台湾から寄せられた多大な支援に対してのお礼が述べられた。

福島事故の発生後、各原子力発電国は原子力安全を最重要視し、自国内の原子力発電所の安全性について慎重にレビューを行っている。ほとんどの原子力発電国は今後とも原子力を利用し続ける一方、ドイツなど少数の国は脱原子力へと政策を見直している。原子力政策は、国民の利益に幅広く影響を及ぼす重要な問題であり、適切な政策決定のためには、徹底的な検討と十分な議論が必要である。

日本、台湾はともにエネルギー資源に乏しく、エネルギー供給をほぼ海外に依存しており、エネルギー安全保障上、脆弱な構造である。日本や台湾において、エネルギー政策が体系的に議論されないまま、脱原子力依存政策が検討されていくとすれば、それぞれの社会・経済に大きな悪影響を与える恐れがある。エネルギー政策については、国民負担と産業界への影響に加え、地球環境問題やエネルギー安全保障などを、長期的かつ総合的な観点から国民的議論を通じて検討すべきである。

日本と台湾の間では、工業製品のみならず農林水産物の貿易が盛んである。セミナーでは、食品中の放射性核種に関わる規制値が日本と台湾でほぼ同等であり、この規制値に基づき、日本では福島県産の一部食品と一部地域の茶葉を除いて、農産物の規制措置が解除されていることが明らかにされた。日本・台湾双方は、今後とも福島事故とその環境影響に関する情報交換を盛んにし、国際的な風評被害を防ぐことで、農林水産物の貿易を健全かつ発展させる必要がある。もちろんそのためには、正確、客観的かつわかりやすいデータを積極的に公開・発信していく必要があり、また教育等を通じて放射線に関する正しい理解を進めることも重要である。

今回のセミナーでは、福島事故の発生原因、影響および今後の改善策について、日台双方が広範かつ深い議論を行い、これを将来の原子力安全に役立てることを確認した。また福島事故を教訓として、より高い安全基準を達成した原子力利用を進めていく必要性も再認識された。日本と台湾は、エネルギー安定供給と地球温暖化防止対策のため、国民の理解と信頼を得ることを前提として、安全な原子力利用と、原子力による経済・社会への更なる貢献を目指すべきことを再確認した。

次回の日台原子力安全セミナーは、来年、台湾で開催する予定である。

以上